

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	歳入総額	10,557,918			10,125,507	実収支比率			9.0	11.4							
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,120,636	9,573,175	経常収支比率	87.9	87.7	(91.0)	(91.6)									
				首都	×	歳入歳出差引	437,282	552,332	(※1)													
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,121	50,539	標準財政規模	4,468,416	4,417,287											
				中部	×	実収支	402,161	501,793	財政力指数	0.36	0.35											
人口	平成27年国調(人)	13,241	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-99,632	133,864	公債費負担比率	18.4	18.0											
	平成22年国調(人)	14,215		過疎	○	積立金	3,797	3,687	健全化判断比率													
	増減率(%)	-6.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	12,936	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	231,000	148,000	連結実収赤字比率	-	-	10.3	11.2									
	うち日本人(人)	12,651		平成27年国調	1,838	平成22年国調	2,104	指数表選定	○	実質単年度収支	-326,835			-10,449	実質公債費比率	-	-					
	平31.01.01(人)	13,170	第2次						基準財政収入額	1,451,591	1,361,823			資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	12,932			1,550	1,646	基準財政需要額	3,918,691	3,846,347	標準税収入額等	1,858,721			1,741,438	経常経費充当一般財源等	3,841,726	3,952,671	歳入一般財源等	5,088,685	5,083,184		
	増減率(%)	-1.8	第3次		23.6	23.5	地方債現在高	6,630,630	7,144,188	うち公的資金	6,545,549			7,038,602	債務負担行為額(支出予定額)	795,336	853,790	収益事業収入	-	-		
	うち日本人(%)	-2.2			3,175	3,266	土地開発基金現在高	243,000	243,000	財政調整基金	1,819,431			1,786,634	積立金現在高	246,815	246,445	減債基金	246,815	246,445	その他特定目的基金	2,615,272
	面積(km <sup>2</sup> )	100.67		48.4	46.6	ラスパイレシ指数	95.5															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	132																					
世帯数(世帯)	6,074																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)														
	市区町村長	1	7,720		一般職員	118	368,632	3,124	地方債現在高	6,630,630	7,144,188	うち公的資金	6,545,549	7,038,602								
	副市区町村長	1	6,130		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	795,336	853,790	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,730		うち技能労務職員	5	15,300	3,060	土地開発基金現在高	243,000	243,000	財政調整基金	1,819,431	1,786,634								
	議会議長	1	3,088		教育公務員	1	*	*	積立金現在高	246,815	246,445	減債基金	246,815	246,445								
	議会副議長	1	2,548		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,615,272	1,812,469											
	議会議員	10	2,316		合計	119	372,574	3,131														
						ラスパイレシ指数			95.5													
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 大崎町水道事業会計		(6) 大崎町公共下水道事業特別会計		(7) 鹿児島市町村総合事務組合		(13) 株式会社あすばる大崎												
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大隅曾於地区消防組合														
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 曾於南部厚生事務組合														
								(10) 曾於地区介護保険組合														
								(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,387,583	13.1	1,387,583	32.9	普通税	1,387,583	100.0
地方譲与税	88,269	0.8	88,269	2.1	法定普通税	1,387,583	100.0
利子割交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税	535,758	38.6
配当割交付金	2,389	0.0	2,389	0.1	個人均等割	19,511	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	所得割	407,703	29.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,479	2.0
地方消費税交付金	227,351	2.2	227,351	5.4	法人税割	81,065	5.8
ゴルフ場利用税交付金	7,270	0.1	7,270	0.2	固定資産税	713,975	51.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	713,614	51.4
自動車取得税交付金	7,621	0.1	7,621	0.2	軽自動車税	60,911	4.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,939	5.5
自動車税環境性能割交付金	2,137	0.0	2,137	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	14,891	0.1	14,891	0.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,811	0.1	5,811	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	975	0.0	975	0.0	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	7,882	0.1	7,882	0.2	入湯税	-	-
地方交付税	2,667,451	25.3	2,463,649	58.3	事業所税	-	-
普通交付税	2,463,649	23.3	2,463,649	58.3	都市計画税	-	-
特別交付税	203,802	1.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	4,407,120	41.7	4,203,318	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,143	0.0	2,143	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	19,968	0.2	-	-	合計	1,387,583	100.0
使用料	67,115	0.6	4,887	0.1			
手数料	8,601	0.1	-	-			
国庫支出金	936,571	8.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	787,025	7.5	-	-			
財産収入	13,853	0.1	6,364	0.2			
寄附金	2,842,354	26.9	-	-			
繰入金	657,554	6.2	-	-			
繰越金	292,332	2.8	-	-			
諸収入	133,536	1.3	6,619	0.2			
地方債	389,746	3.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	146,046	1.4	-	-			
歳入合計	10,557,918	100.0	4,223,331	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,890	0.9	-	90,890
総務費	1,234,028	12.2	234,306	938,476
民生費	2,340,958	23.1	9,980	1,058,937
衛生費	410,806	4.1	20,732	201,769
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	636,245	6.3	273,270	369,099
商工費	2,955,268	29.2	46,758	42,365
土木費	629,251	6.2	397,558	323,569
消防費	340,262	3.4	68,590	276,167
教育費	477,426	4.7	14,486	361,517
災害復旧費	56,274	0.6	-	39,386
公債費	937,228	9.3	-	937,228
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,120,636	100.0	1,065,680	4,651,403

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,591,484	35.5	2,464,957	2,455,219	56.2
人件費	1,188,981	11.7	1,153,778	1,144,781	26.2
うち職員給	737,359	7.3	710,868	-	-
扶助費	1,465,275	14.5	373,951	373,210	8.5
公債費	937,228	9.3	937,228	937,228	21.4
元利償還金	937,228	9.3	937,228	937,228	21.4
うち元金	903,304	8.9	903,304	903,304	20.7
うち利子	33,924	0.3	33,924	33,924	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,407,198	53.4	1,800,097	1,386,507	31.7
物件費	1,745,545	17.2	442,932	355,304	8.1
維持補修費	56,559	0.6	48,959	48,684	1.1
補助費等	1,567,189	15.5	574,333	389,296	8.9
うち一部事務組合負担金	330,085	3.3	327,912	282,099	6.5
繰出金	798,993	7.9	646,759	593,223	13.6
積立金	1,233,524	12.2	87,114	-	-
投資・出資金・貸付金	5,388	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,121,954	11.1	386,349	-	-
うち人件費	9,788	0.1	9,788	-	-
普通建設事業費	1,065,680	10.5	346,963	-	-
うち補助	646,121	6.4	103,074	-	-
うち単独	353,463	3.5	192,793	-	-
災害復旧事業費	56,274	0.6	39,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,120,636	100.0	4,651,403	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鹿児島県大崎町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,559	10,122	437	402	658	6,631	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

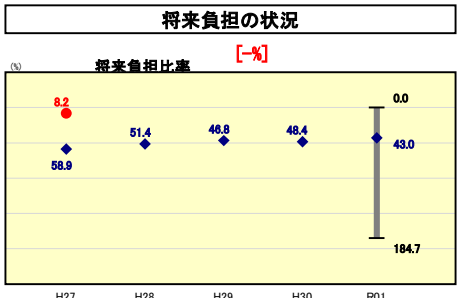
令和元年度

鹿児島県大崎町

人口	12,936	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,651	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	10,557,918	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,120,636	千円	市町村類型	H27 III-O H28 III-O H29 III-O	
実質収支	402,161	千円	(年度毎)	H30 III-O R01 III-O	
標準財政規模	4,468,416	千円			
地方債現在高	6,630,630	千円			



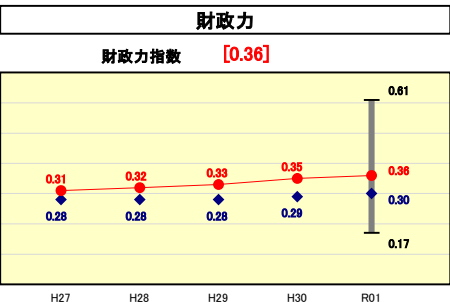
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/36 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

#### 将来負担比率の分析欄

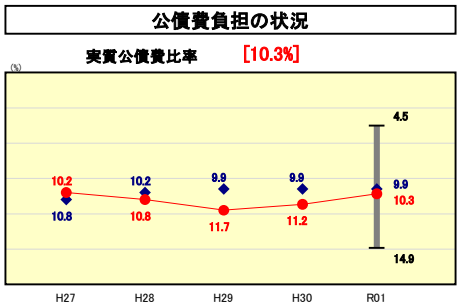
昨年度同様に、将来負担比率はマイナスとなり、実質0%となっている。  
 要因としては、充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。



類似団体内順位 7/36 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

#### 財政力指数の分析欄

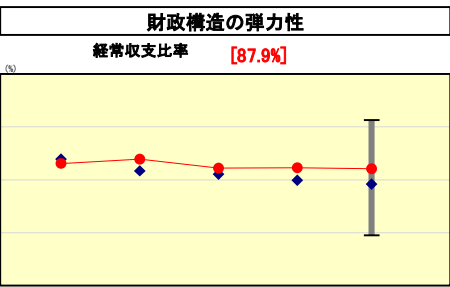
過疎化・少子高齢化が進行する中、指数は過去5年間の平均で0.33程度である。前年度からすると、0.01ポイント上回り、鹿児島県平均も上回っており、類似団体内平均値と比べても0.06ポイント上回っている。  
 ここ数年のポイントは、人口減少等により基準財政需要額が減少していることで伸びてきているものであるが、収入の大きな伸びは見込めない上に、需要額の義務的経費のうち扶助費等の増加により、この指数の大きな伸びは期待できないため、今後も事業の選択と集中により、需要額を抑制したい。更に公有財産台帳



類似団体内順位 22/36 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

#### 実質公債費比率の分析欄

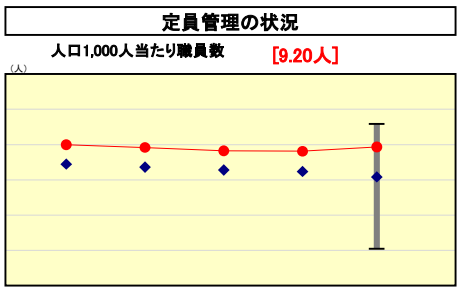
類似団体内平均値、全国平均、鹿児島県平均のいずれよりも上回った値となった。  
 平成9年度実施のあすばる大崎建設事業費に係る起債の償還が終了したことから、一時的に抑制されたものであるが、ここ数年は増加傾向にあるため、抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入を進めるなど、この比率の抑制に努めていく。



類似団体内順位 9/36 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

#### 経常収支比率の分析欄

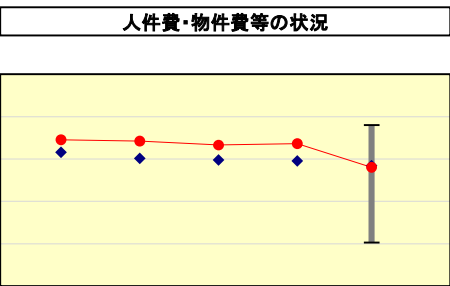
過去5年間は87.0%前後を推移しており、類似団体内平均値や鹿児島県平均より低いものの、昨年度より0.2ポイント上昇している。  
 需要額での社会保障費の上昇や収入での地方交付税の減少が主な要因と考えられるが、今後も社会保障費や公債費等の上昇が予想されるため、引き続き効率的な財政運営が図られるよう努める。



類似団体内順位 6/36 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

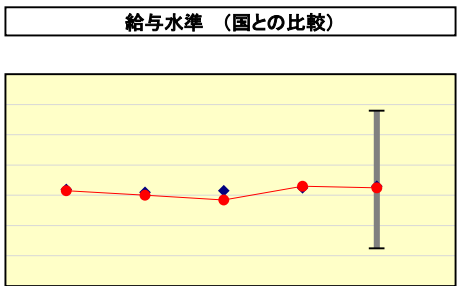
職員数は退職者数の増加等により、昨年から7名減の119人である。人口千人当たりの職員数では、前年度より0.37人減少し、9.20人となっている。過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口千人当たりの職員数は増加することが予想されるが、全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから、行政需要の動向を見定めながら、引き続き事務の簡素化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 20/36 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,086

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで全国平均は上回っていたものの、今回、前年度より55,525円と大幅に増加し、類似団体内平均値、鹿児島県平均のいずれも上回った。  
 主な要因は、ふるさと納税寄附金が増えたことによる関連費用の増加が考えられる。  
 ふるさと納税寄附金の好調が維持されれば、この決算額は増加傾向にあるが、他の経常経費で抑制していけるよう努める。



類似団体内順位 23/36 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を0.1上回る95.5となっている。今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め総人件費の抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

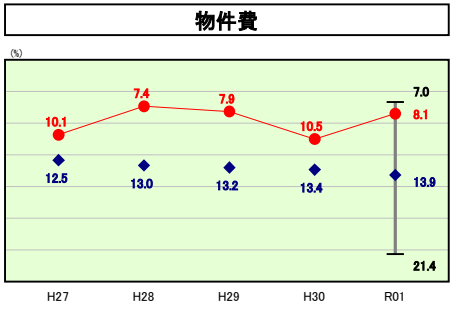
令和元年度

鹿児島県大崎町

## 経常収支比率の分析

人口	12,936	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,651	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	10,557,918	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,120,636	千円			
実質収支	402,161	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,468,416	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0	
地方債現在高	6,630,630	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

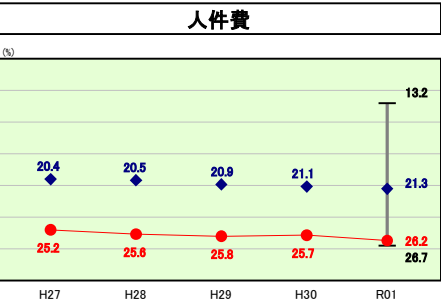


類似団体内順位 4/36 全国平均 15.0 鹿児島県平均 13.8

**物件費の分析欄**

全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っており、前年度より2.4ポイント低くなっている。

物件費では、町有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める割合が大きい。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。

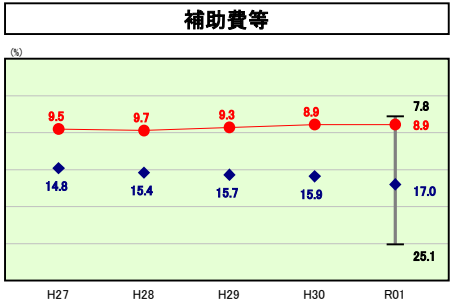


類似団体内順位 35/36 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

**人件費の分析欄**

前年度より0.5ポイント増加し、全国平均、類似団体内平均値、鹿児島県平均より高い値となっている。

定員適正化計画に基づき、職員数の管理、人件費の抑制に努めているが、今後は、民間移管できる所は進めていく等の人件費抑制に努めていく。

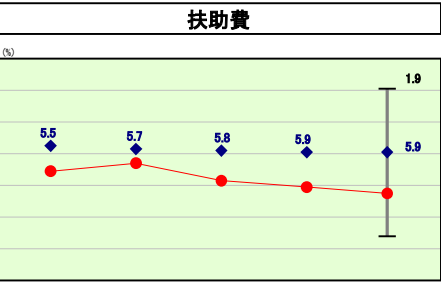


類似団体内順位 2/36 全国平均 10.3 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**

全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っている。

単独補助等については、効果検証しつつ、補助のあり方について見直しを行い、抑制に努めていく。



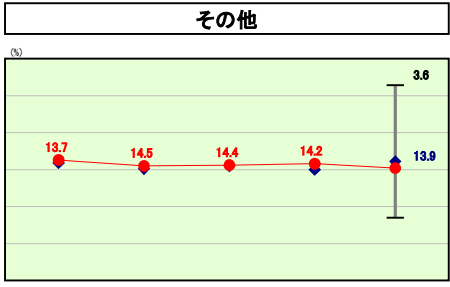
類似団体内順位 32/36 全国平均 13.1 鹿児島県平均 13.9

**扶助費の分析欄**

全国平均や鹿児島県平均よりは低いものの、前年度より0.4ポイント増加し、類似団体内平均値より高い。

障害者サービスや養護老人ホームに係る扶助費等により上昇している。

今後も、増加していくことが予想されるため、法定外の単独扶助については、改めて制度の適切な運用に努め、財政の健全化を図っていく。

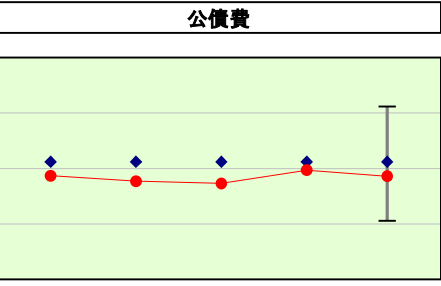


類似団体内順位 19/36 全国平均 13.1 鹿児島県平均 14.1

**その他の分析欄**

昨年度より0.6ポイント増加しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を上回っている。

町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、町有施設の老朽化への対応が今後の課題である。



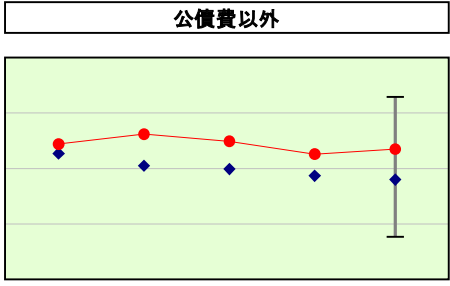
類似団体内順位 28/36 全国平均 16.5 鹿児島県平均 19.6

**公債費の分析欄**

全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均に比べると高い値となっており、前年度数値よりも1.1ポイント増加している。

税収や地方交付税が減少して収入が減っていくことや、小学校など公共施設の老朽化対策等が見込まれるため、需要額が増えることを考えると公債費が増えていくことが予想される。

適債事業であっても、緊急性、起債の必要性を見極め、発行の抑制に努め、財政健全化を図る。



類似団体内順位 6/36 全国平均 77.1 鹿児島県平均 73.3

**公債費以外の分析欄**

昨年度より0.9ポイント減少しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っている。

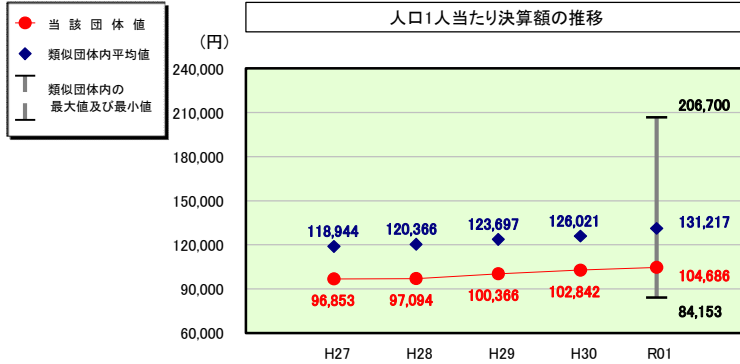
今後も引き続き、事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組みたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県大崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

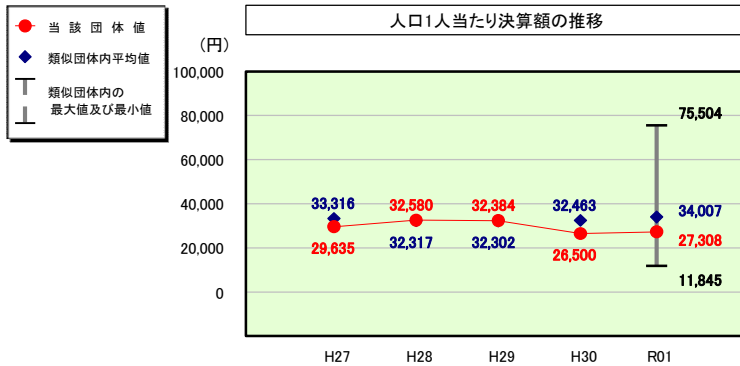
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,188,981	91,913	99,202	▲ 7.3
賃金(物件費)	75,683	5,851	11,247	▲ 48.0
一部事務組合負担金(補助費等)	204,318	15,795	20,554	▲ 23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,143	2,949	4,724	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,788	757	2,851	▲ 73.4
▲退職金	▲ 162,695	▲ 12,577	▲ 9,556	31.6
合計	1,354,218	104,686	131,217	▲ 20.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.20	11.75	▲ 2.55
ラスパイレス指数	95.5	95.4	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

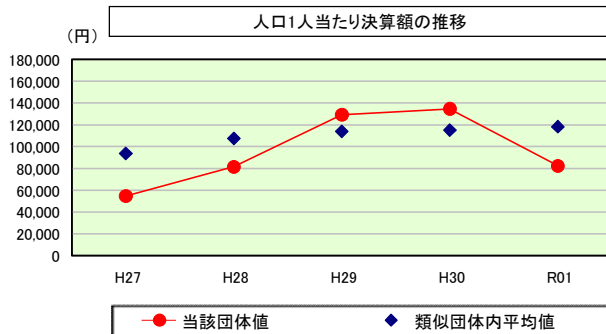


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	937,228	72,451	84,474	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,665	8,246	26,788	▲ 69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,006	851	3,368	▲ 74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,533	4,370	1,258	247.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,714	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 758,180	▲ 58,610	▲ 76,184	▲ 23.1
合計	353,252	27,308	34,007	▲ 19.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

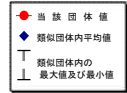
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H27	760,217	54,775	▲ 40.6	93,741	▲ 29.1	▲ 11.5	
	うち単独分	368,555	▲ 33.1	46,285	▲ 31.0	▲ 2.1	
H28	1,111,068	81,564	48.9	107,537	14.7	34.2	
	うち単独分	504,276	37,019	39.4	57,923	25.1	14.3
H29	1,733,776	129,203	58.4	113,913	5.9	52.5	
	うち単独分	539,076	40,173	8.5	53,160	▲ 8.2	16.7
H30	1,773,267	134,644	4.2	115,050	1.0	3.2	
	うち単独分	393,240	29,859	▲ 25.7	53,792	1.2	▲ 26.9
R01	1,065,680	82,381	▲ 38.8	118,252	2.8	▲ 41.6	
	うち単独分	353,463	27,324	▲ 8.5	49,994	▲ 7.1	▲ 1.4
過去5年間平均	1,288,802	96,513	6.4	109,699	▲ 0.9	7.3	
	うち単独分	431,722	32,186	▲ 3.9	52,231	▲ 4.0	0.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

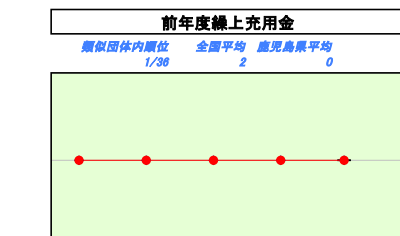
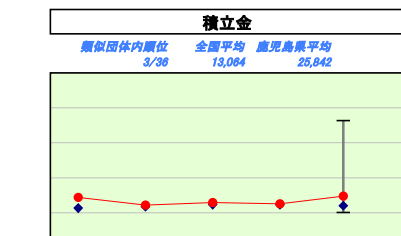
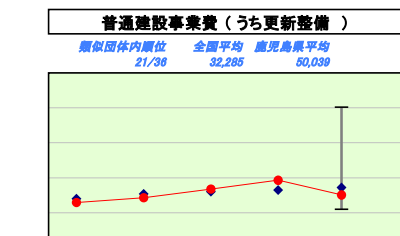
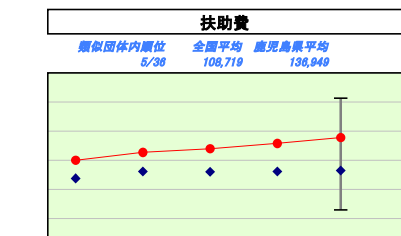
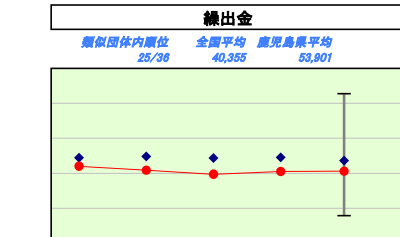
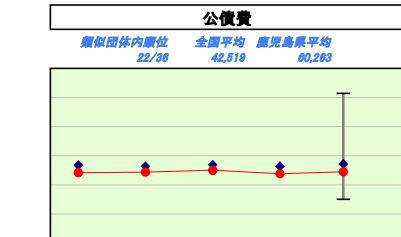
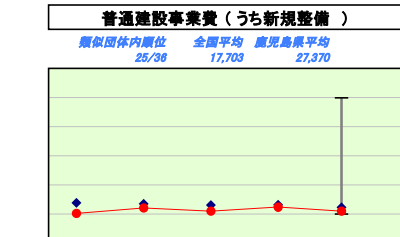
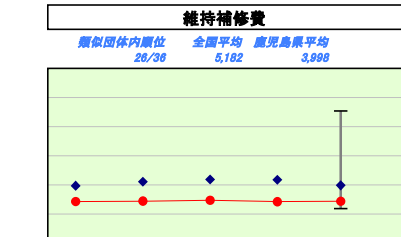
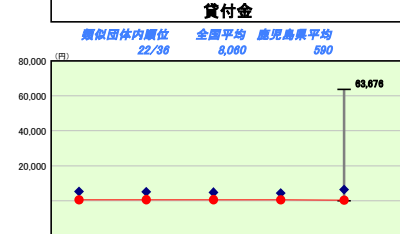
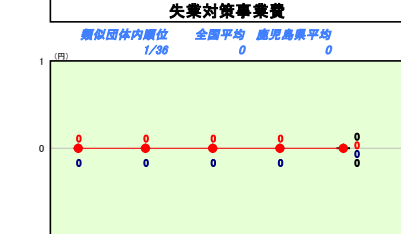
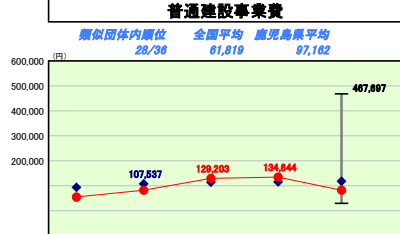
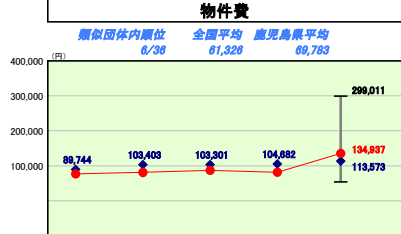
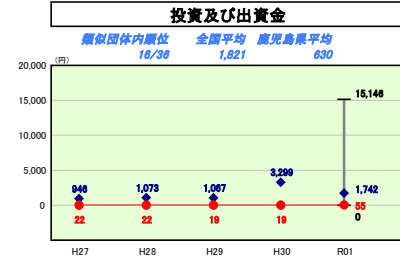
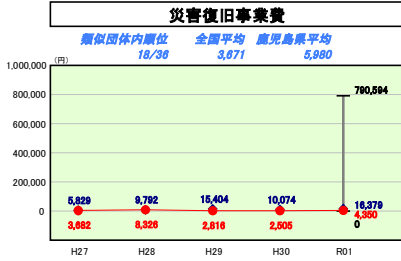
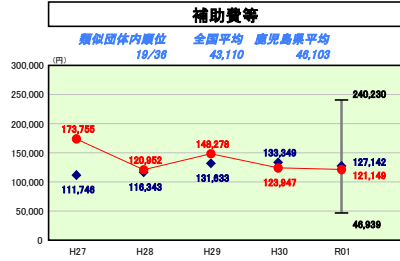
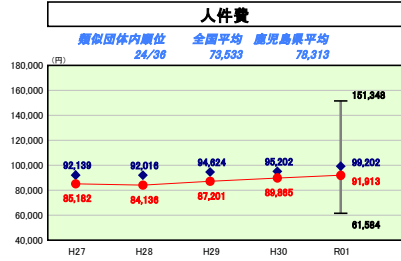
令和元年度

鹿児島県大崎町

人口	12,936 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,651 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	100.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	10,657,918 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,120,636 千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
実質収支	492,161 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
標準財政規模	4,468,416 千円		
地方債現在高	6,630,630 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

扶助費は、住民一人当たり113,271円となっており、類似団体内平均値と比較すると、依然高い水準にある。これは主に対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金や高齢者が多いことによる年金生活者等支援給付金事業費の影響による。今後も、児童福祉費や老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り、扶助費の抑制を図る必要がある。

補助費等は、住民一人当たり121,149円となっている。類似団体内平均値との乖離は少なくなった。

普通建設費は、住民一人当たり82,381円となっており、全国平均を上回る数値となっている。これは主に、P.F1法に基づき、特定優良賃貸住宅シャム文化通を整備したことや、中沖小学校校舎等大規模改修事業等による。公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。

積立金は、住民一人当たり95,356円となっており、前年と比較すると43,876円の増加となっており、類似団体内平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主に、ふるさと応援基金積立金の1,135百万円と施設整備事業基金積立金の85百万円による。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県大崎町

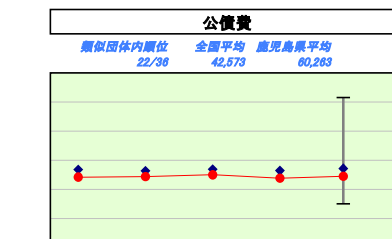
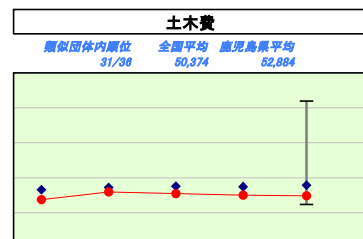
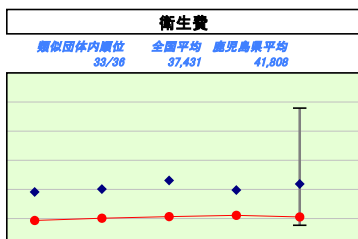
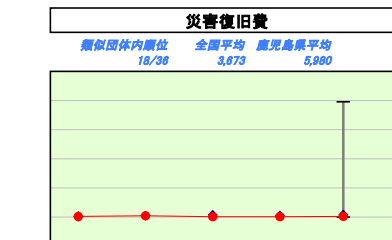
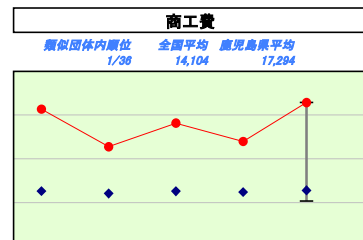
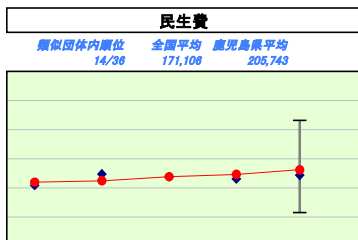
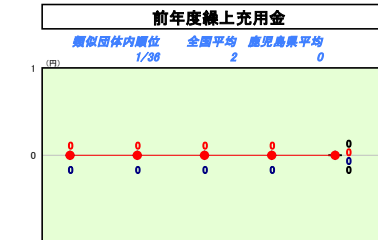
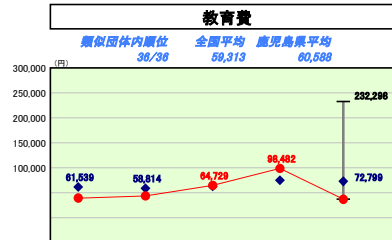
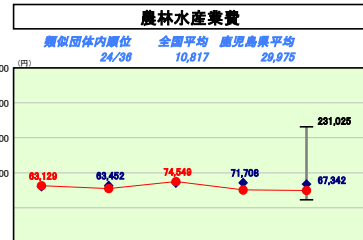
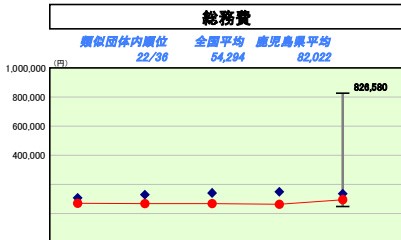
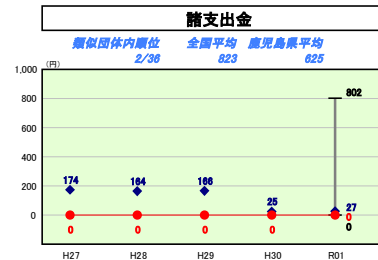
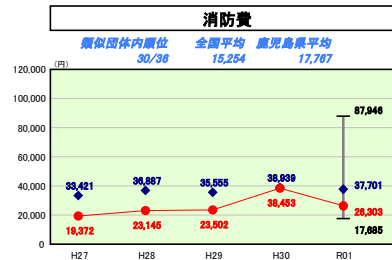
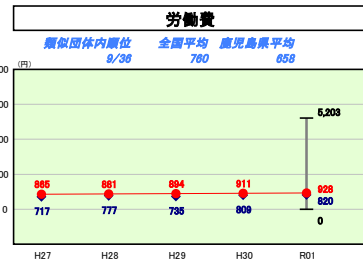
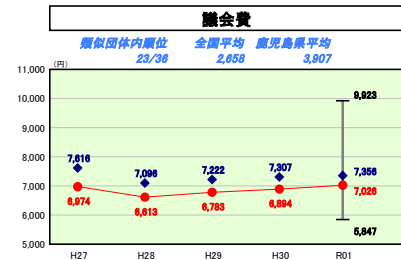
人口	12,936人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,651人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	100.67km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	10,657,918千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,120,636千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
実収支	492,161千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
標準財政規模	4,468,416千円		
地方債現在高	6,630,630千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

衛生費は、本町にごみ処理施設がなく、極力分別し、資源化していくという政策を採っているため、低い金額で推移している。

商工費は、住民一人当たり228,453円となっている。類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税推進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。

今後の課題としては、同事業が歳入確保の一過性のものに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりにどのようにして結びつけていくか、また、寄附金を活用する事業の取捨選択をいかに行っていくかが、課題となっていくと考える。

農林水産業費は、住民一人当たり49,184円と類似団体内平均値を下回ったが、これは主に鹿児島県農地中間管理機構を介して、農地の出し手と担い手との間で農地の集積・集約化を推進する機構集積協力金交付事業が減少したためである。

土木費は、住民一人当たり48,643円と対前年度比で1,350円の減となっている。今後の公債費抑制を考えると事業選択が重要となってくる。

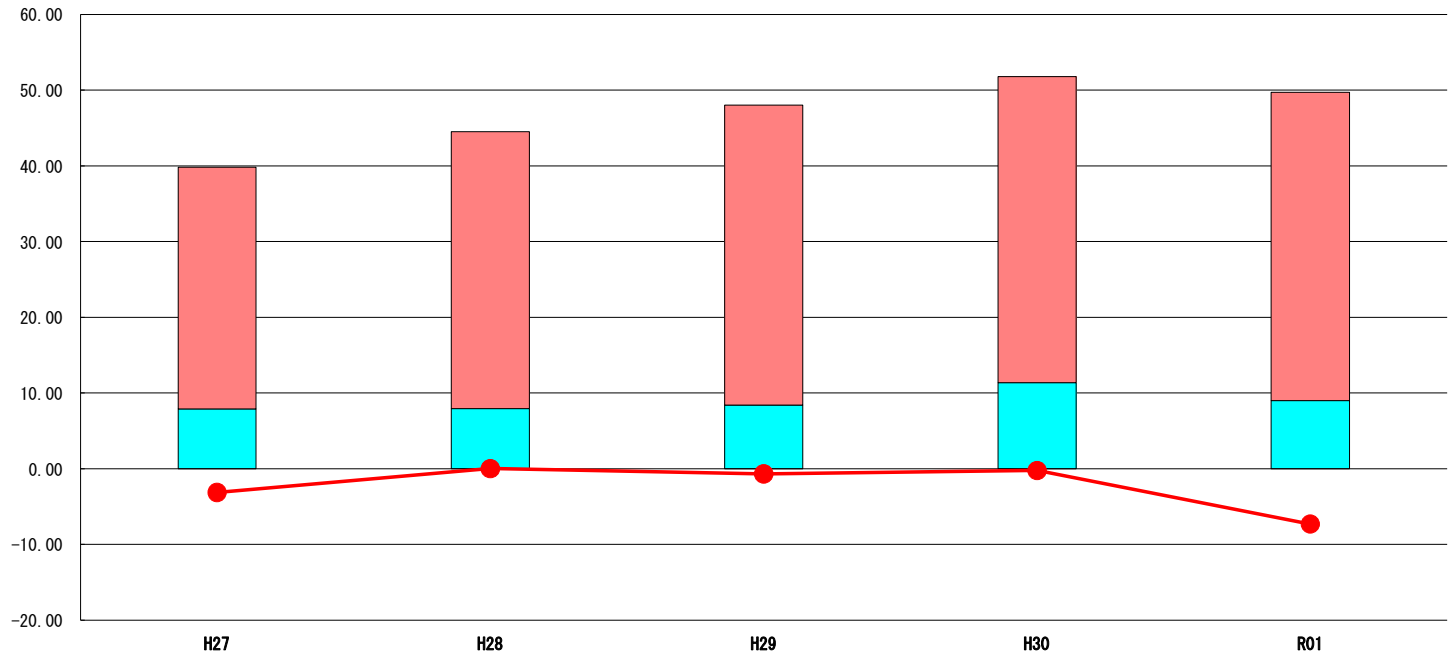


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		31.92	36.54	39.62	40.45	40.72
実質収支額		7.90	7.95	8.42	11.36	9.00
実質単年度収支		▲ 3.15	0.01	▲ 0.70	▲ 0.24	▲ 7.31

分析欄

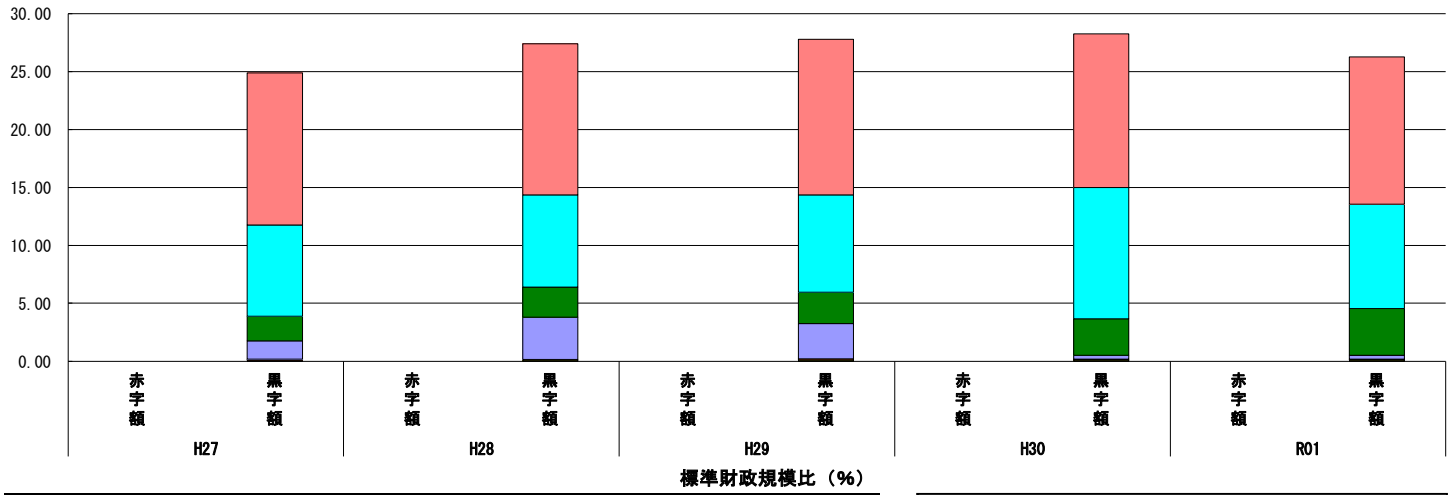
実質単年度収支は2.36ポイント減少した。財政調整基金残高は0.27ポイント改善となったが、今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
大崎町水道事業会計		13.12	13.06	13.43	13.25	12.73
一般会計		7.89	7.95	8.42	11.35	9.00
介護保険事業特別会計		2.13	2.61	2.70	3.14	4.05
国民健康保険事業特別会計		1.56	3.62	3.04	0.34	0.31
大崎町公共下水道事業特別会計		0.10	0.08	0.11	0.08	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.10	0.10	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字を計上しているが、全会計合算の標準財政規模比は平成30年度の28.26%から、令和元年度の26.28%と1.98ポイント減少した。  
 黒字の構成割合が最も大きい水道事業会計は、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制するなど、財政健全化に取り組んできた成果である。  
 国民健康保険事業特別会計については、新制度により平成30年4月から鹿児島県と共同で運営しているが、引き続き、特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。  
 一般会計は、対前年比で、2.35ポイント悪化しており、今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

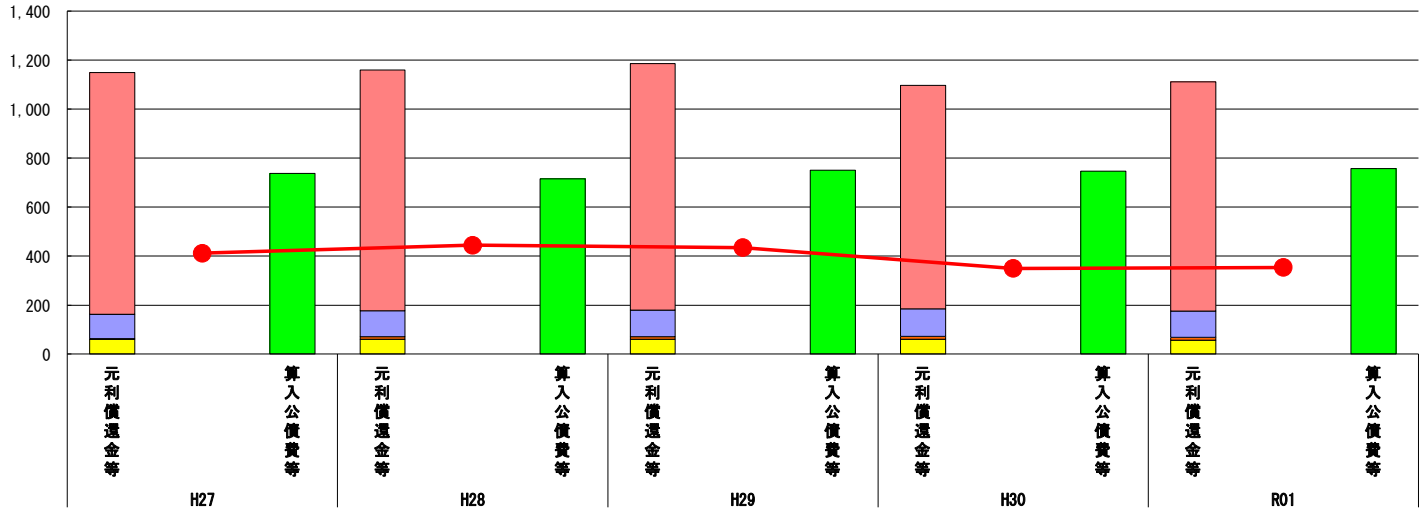
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		986	982	1,007	913	937
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		100	106	108	112	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	10	10	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		61	61	61	61	57
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		737	715	751	747	758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		412	444	435	350	354

分析欄

元利償還金等 (A) の最大要因である元利償還金が、平成30年度の913百万円から、令和元年度は937百万円と上昇傾向にある。  
債務負担行為に基づく支出が令和元年度までを予定しており、今後は減少傾向になることが予想されるが、より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択が重要となる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

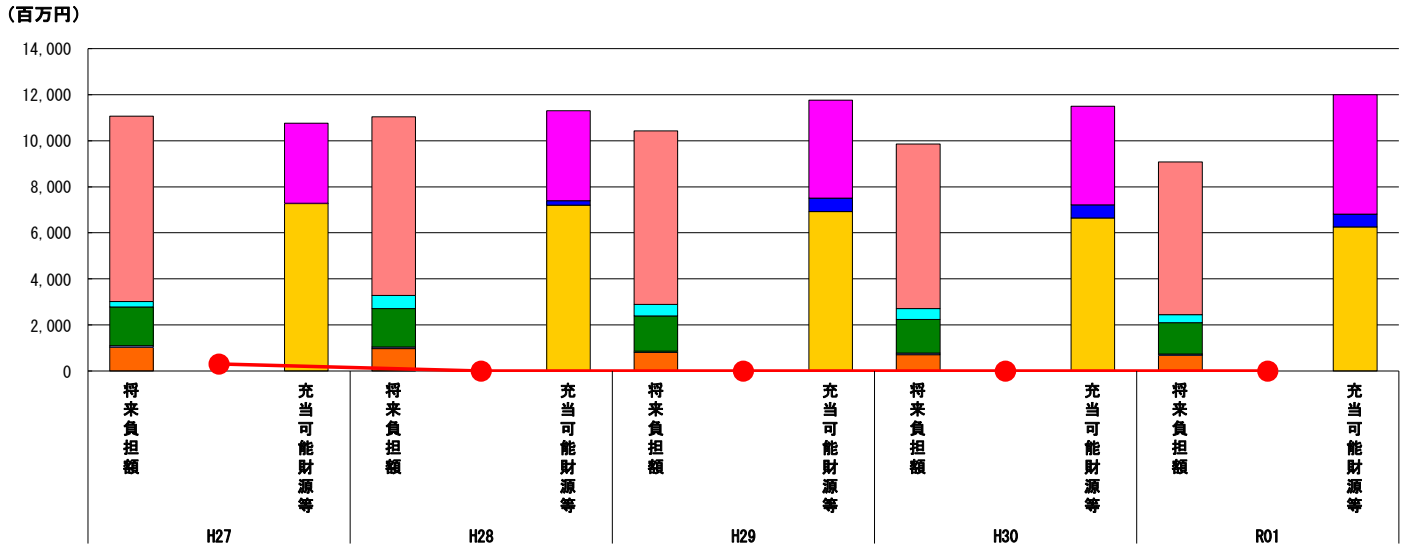
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県大崎町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,040	7,756	7,539	7,144	6,631
	債務負担行為に基づく支出予定額		240	568	494	472	351
	公営企業債等繰入見込額		1,677	1,673	1,523	1,457	1,354
	組合等負担等見込額		69	62	59	72	61
	退職手当負担見込額		1,036	981	809	711	686
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,467	3,892	4,254	4,275	5,190
	充当可能特定歳入		10	206	578	566	554
(A) - (B)	将来負担比率の分子		305	▲ 255	▲ 1,336	▲ 1,636	▲ 2,913

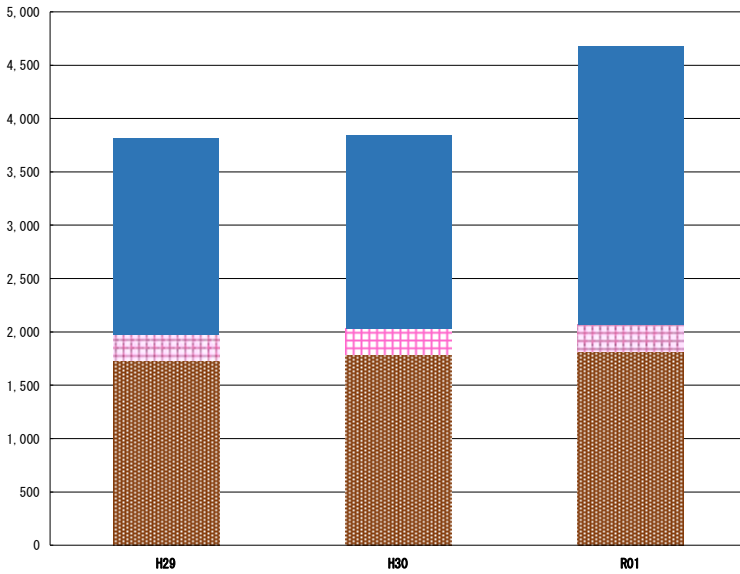
分析欄

将来負担比率（分子）は、平成30年度の▲1,636百万円から令和元年度の▲2,913百万円に、1,277百万円の改善となった。内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で773百万円の減、充当可能財源等（B）が対前年比で504百万円の増である。改善の要因としては、財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の915百万円の増や地方債の現在高の513百万の減等である。今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,731	1,787	1,819
減債基金		246	246	247
その他特定目的基金		1,843	1,812	2,615
大崎町ふるさと応援基金		1,354	1,193	1,946
大崎町施設整備事業基金		370	401	451
大崎町リサイクル未来創生奨学基金		-	102	104
大崎町人材育成基金		38	37	36
大崎町消防賞じゆつ基金及び殉職者特別賞じゆつ基金		30	30	30
基金残高合計		3,820	3,846	4,682

令和元年度

鹿児島県大崎町

基金全体

(増減理由)

令和元年度は835,970千円の増となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増え、ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより、その他特定目的基金が802,803千円の増になったことである。その他、財政調整基金は剰余金処分による積立の増により、32,797千円の増となっている。

(今後の方針)

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による収収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積み立てを行い、国債等の債券運用等にも取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の取り崩しを、平成28年度は0円、平成29年度は53,000千円と圧縮してきたが、平成30年度が148,000千円、令和元年度が248,000千円と増額に転じた。しかしながら、決算剰余金から、平成30年度が200,000千円、令和元年度が260,000千円と積み立てることができたことから、相対して基金の増となった。

(今後の方針)

事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い、財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め、さらに、今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう、引き続き留意する。

減債基金

(増減理由)

平成27年度に20,600千円の予算積立を行った以降は、定期預金運用益を基金に積み立てており、令和元年度は370千円の増となった。

(今後の方針)

地方債の償還及びその借入の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、適切に減債基金の予算積立等を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。
- ・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

(増減理由)

- ・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増により、1,137,230千円の積立を行い、学校給食補助金事業や子ども医療費助成事業の財源として、384,514千円を取り崩したが、ふるさと納税寄附金が増えたことから最終的に752,716千円の増となった。
- ・大崎町施設整備事業基金：合宿施設整備事業費に充当するため、35,000千円を取り崩したが、本庁舎等の公共施設更新に備えるため、85,572千円の予算積立を行ったことで、令和元年度は50,573千円の増となった。

(今後の方針)

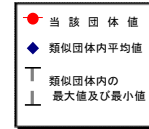
- ・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見通せないため、基金充当事業の見極めを慎重に行い、住民福祉に効果的に反映させたい。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

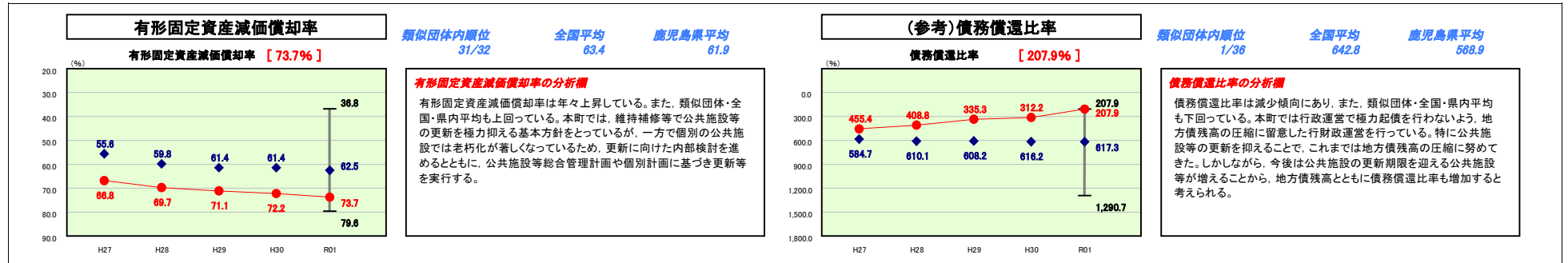
令和元年度

鹿児島県大崎町

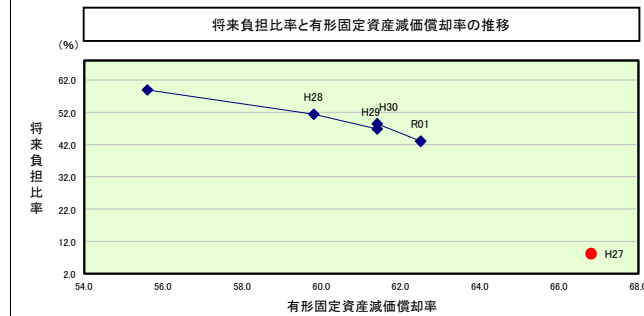
人口	12,936	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,651	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	10,557,918	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,120,636	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0	
実質収支	402,161	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,468,416	千円			
地方債現在高	6,630,630	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

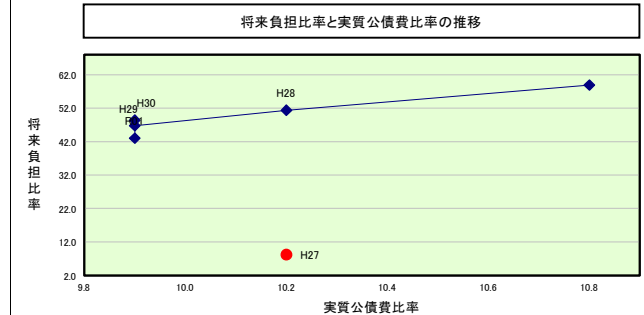


**分析欄**  
将来負担比率は類似団体に比べても低い水準にある。しかしながら、有形固定資産減価償却率は非常に高い水準であり、公共施設等に対する投資が抑制された状態になっている可能性がある。今後は日常的な点検を行い常に公共施設等の安全性を確認するとともに、公共施設等総合管理計画や個別計画を生かして、住民が納得できる将来負担と、安全で快適な公共施設との間でバランスをとった行政運営や公共施設マネジメントを行う。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	8.2	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.8	69.7	71.1	72.2	73.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.9	51.4	46.8	48.4	43.0
	有形固定資産減価償却率	55.6	59.8	61.4	61.4	62.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率は類似団体に比べても低い水準にある。実質公債費比率は類似団体に比べると若干高い水準にはあるものの、平成29年度をピークに減少傾向にある。とはいえ、分子にあたる元利償還金が、平成30年度の913百万円から、令和元年度は937百万円と上昇傾向にあるため、引き続き公債費の抑制に努める。

(参考)

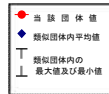
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	8.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.2	10.8	11.7	11.2	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.9	51.4	46.8	48.4	43.0
	実質公債費比率	10.8	10.2	9.9	9.9	9.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

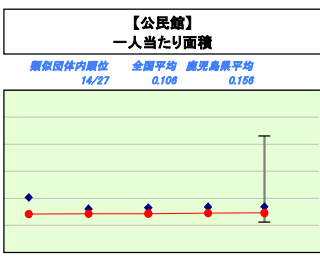
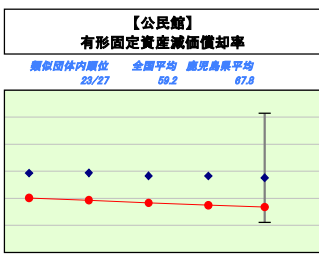
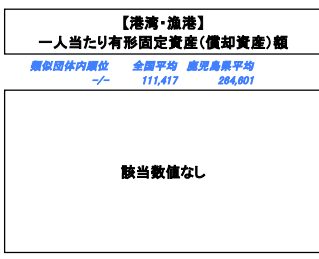
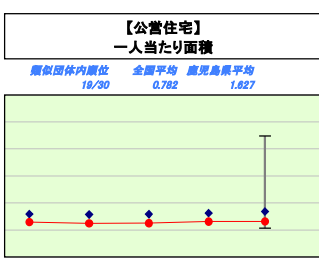
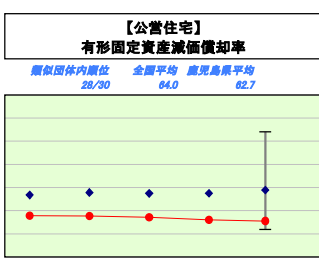
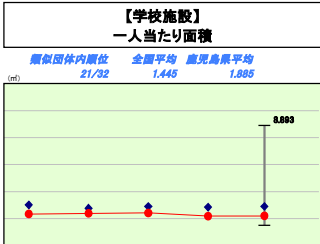
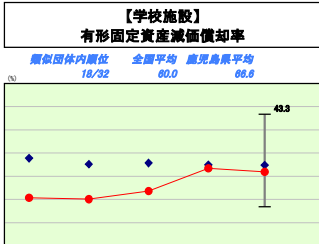
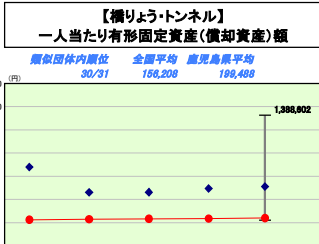
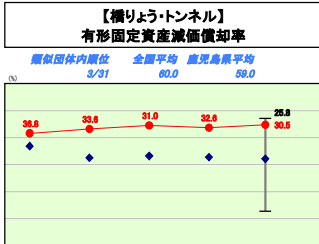
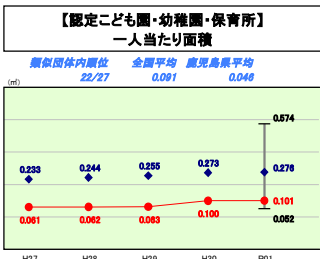
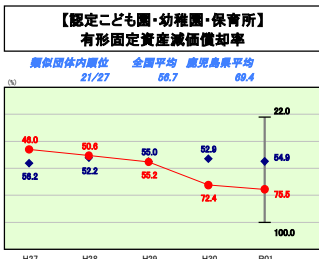
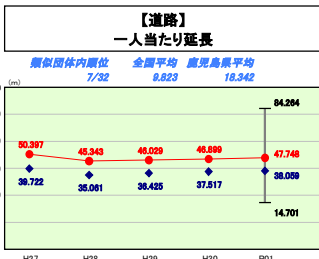
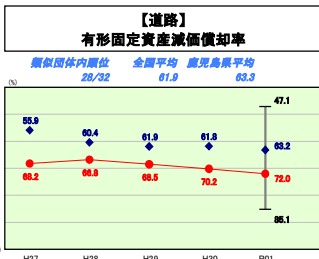
令和元年度

鹿児島県大崎町

人口	12,836人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,851人(02.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	100.67km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	10,557,816千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,120,636千円	市町村類型	H27 Ⅱ-0 H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0
実質収支	402,161千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
標準財政規模	4,468,416千円		
地方債残高	6,630,630千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



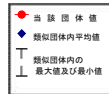
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路、公営住宅、認定子ども園等、公民館である。  
 道路については、今後、関係各課と連携を図りながら、維持管理を検討していく。  
 公営住宅については、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎている。今後、関係各課と連携を図りながら、公営住宅等の在り方の検討を行う。  
 認定子ども園・幼稚園・保育所については、民間移管前に行った改築等から年数が経過していることから、減価償却率が高まってきている。今後、老朽化対策についても検討していく。  
 公民館については、ほとんどの施設が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。  
 学校施設については、耐用年数を過ぎた施設も多いが、計画的に改修工事を行っており、校舎等の大規模改修工事や照明・空調設備工事を行ったため、減価償却率が減となった。更に関係各課と連携を図りながら施設の老朽化対策を検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

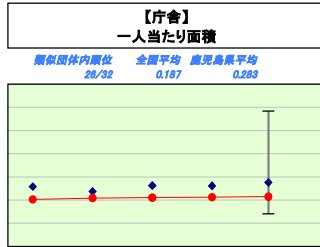
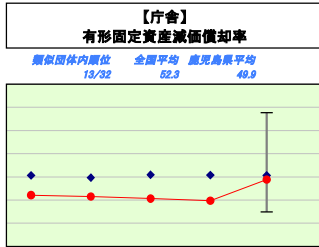
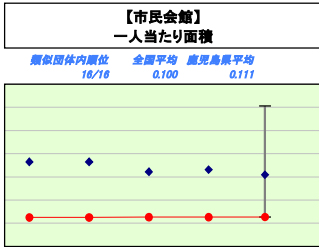
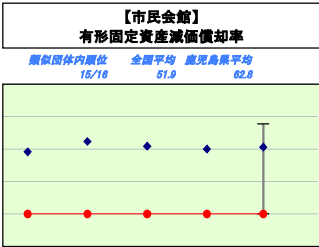
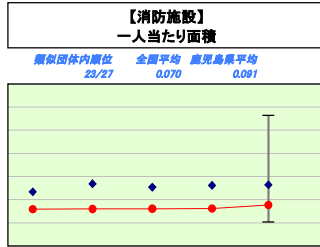
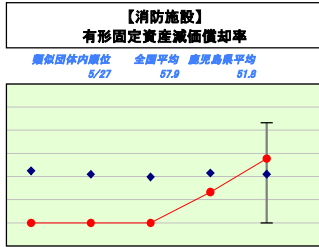
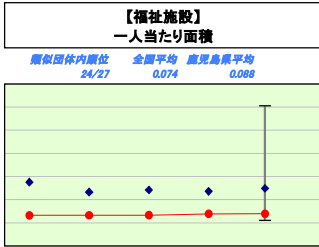
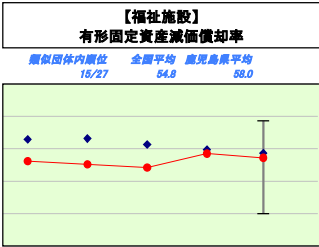
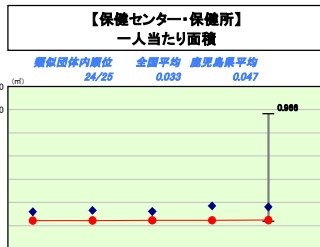
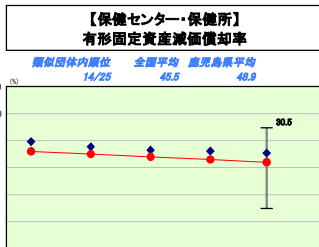
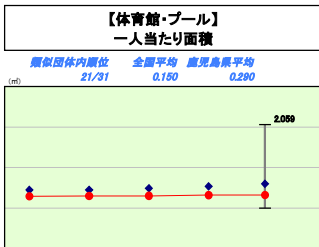
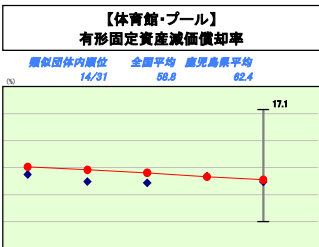
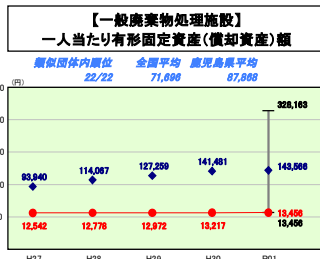
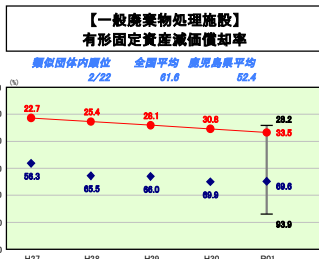
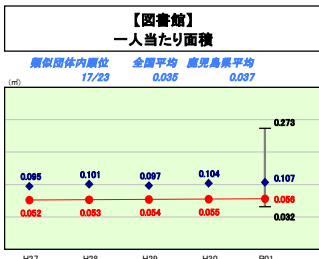
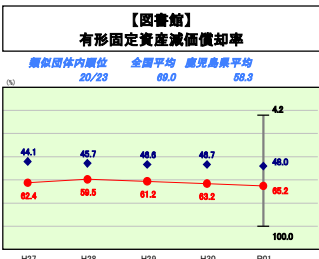
令和元年度

鹿児島県大崎町

人口	12,836 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,851 人(02.1.1現在)	運轉実赤字比率	- %
面積	100.67 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	10,557,816 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,120,636 千円	市町村類型	H27 Ⅱ-O H28 Ⅲ-O H29 Ⅲ-O
実質収支	402,161 千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-O R01 Ⅲ-O
標準財政規模	4,468,416 千円		
地方債残高	6,630,630 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。  
 図書館及び福祉施設については、それぞれ1施設のみで耐用年数を過ぎており、建設されてから30年以上が経過しているため、今後関係各課と連携を図り、老朽化対策の検討を行っていく。  
 市民会館については、1施設のみで耐用年数を過ぎており、現在施設利用をしていない。今後の利活用方法について検討を行う。  
 消防施設については、1施設の立替工事(2ヶ年事業)により数値が改善されたが、その他の施設については耐用年数を過ぎており、今後関係各課と連携を図り消防施設の在り方の検討を行う。  
 庁舎については、全ての施設が建設されてから30年以上経過しているため、建替えも視野に入れた上で、大規模改修等の検討を通じ長寿命化や老朽化対策を行っていく。